

投資のミカタ — プロの見方を、あなたの味方に。

2017年もジェットコースター？資産運用とのつきあい方

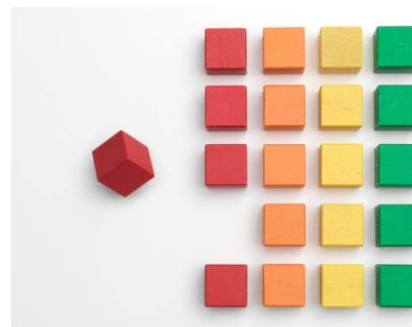


投資のミカタ Vol.94 | 2017年2月21日

資産運用

今回のミカタ

- トランプ政策や世界の政治情勢などによって、2017年も金融市場の変動性は高いと見ています。
- このような変動性が高い投資環境で資産運用を続けるためのポイントを解説します。



2017年も昨年や一昨年に続き、金融市場の変動性は高いと見られます。したがって、日本の個人投資家は、日々の目まぐるしく変化する世界の政治や経済の動向、金融市場の出来事などに動揺しなくて済むように、分散投資を徹底することがよいと考えています。

まずはドル円相場を考える

2016年のドル円相場を振り返ると、年初は1ドル=120円を上回っていましたが、英国によるEU離脱決定(いわゆるブレグジット)もあり、夏場にかけては1ドル=100円割れを経験しました。一方、11月になって米国の大統領選挙でトランプ候補が勝利すると、ドル円相場は再び1ドル=118円まで急反発しました。まさに、ジェットコースターのような1年でした。2017年のドル円相場についてもこの程度の変動が起こるとしても決して不思議ではないと思われます。またこれは同時に、日本の株式市場やその他のリスク資産市場でも大きな変動が生じる可能性を示唆すると考えています。

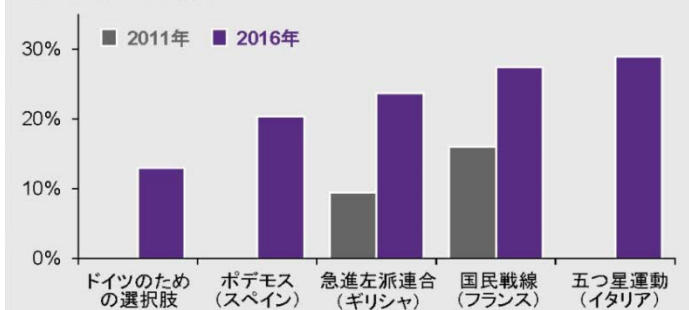
変動性の要因1: 米国の政治動向

変動性をもたらす要素の代表格は、世界の政治動向です。例えば、米国のトランプ大統領が明日、SNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)上で何を「つぶやく」のかは誰にもわかりません。例えば、国内の有権者や他国の政治家、金融市場の反応次第で、トランプ大統領の言動は首尾一貫せず、そのたびに金融市場は右往左往する可能性も考えられます。また、期待が高まっている経済政策については、米国の経済・財政状況によって、公約どおりに実行されないリスクも考えられます。もちろん、移民に関する排外主義や貿易に関する保護主義的な言動は、テロリズムや貿易戦争につながることで意識され、金融市場のみならず、米国や世界の長期の経済成長にとっても悪影響を及ぼす可能性のあるリスク要因です。加えて、米国とロシアとの外交関係や、これを背景とするロシアの外交・軍事戦略も、欧州や中東諸国を巻き込む不確実性として認識しなくてはなりません。上記で述べた事からも、「トランプ相場に手放しで乗ること」がいかに危険かを知ることができるでしょう。

変動性の要因2: 欧州の政治動向

変動性の要因は米国の政治に留まらず、欧州の政治動向にも注意が必要です。今年は、3月にオランダ、6月にフランス、秋にドイツでそれぞれ総選挙が実施される予定です。フランスでは4-5月にかけて大統領選挙が実施されます。オランダでは、反イスラムを掲げる極右政党の自由党が直近の世論調査でもリードを保っているほか、フランスの大統領選挙ではやはり極右で反EU・移民排斥を掲げる国民戦線のルペン党首がトップに立っています。経済の成熟とグローバル化は、米国や英国のみならず、欧州大陸の国民も二分しているようです。

急進派政党の支持率



2017年も、政治の不安定性が家計や企業、投資家の心理や行動に不安定性をもたらすでしょう。日本の個人投資家は、①リスク資産のみならず、国債などの安全資産に、また、②株式などの主としてキャピタルゲイン(値上がり益)を期待する資産のみならず、債券やREITなどの主としてインカムゲイン(利息・配当収入)を期待する資産などに、それぞれ分散投資することが望ましいでしょう。加えて、③為替の変動にさらされたくない場合には、円ヘッジをすることが望ましいでしょう。

(上グラフ) 出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント Guide to the Markets Japan 1Q 2017 37ページ

データは2016年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資のヒント

- 2016年に続き、2017年も値動きの激しい投資環境が続くようです。
- その要因には米国や欧州の政治情勢があると考えられ、その結果を予測するのは困難です。
- このような投資環境の中で資産運用を続けるためのポイントは、「分散投資」を徹底し、為替ヘッジも選択肢のひとつとして考えることです。

味
方

「J.P.モルガン Insightsアプリ」のご紹介

経済・金融市場の情報収集に関する
皆さまのお悩みをこのアプリが解決



- Market Insightsプログラムへのアクセスがより便利に。
- 金融市場や経済の情報が満載で自分好みにカスタマイズも。



JPモルガン

検索

www.jpmorganasset.co.jp/Insights_App.html

AppleとiPadは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。AndroidおよびGoogle Playは、Google Inc.の登録商標です。

—関連レポートのご紹介—

Quarterly Perspectives | 1Q 2017

今四半期のテーマ: 2017年は「リアル二刀流」

- 2016年10-12月の振り返り: 性懲りもなく、リスクオン
- サテライト論: 「トランプ」で「上」に備えを
- コア論: 「トランプ」を考慮しても、しなくてもインカム
- そもそも論: 金利上昇は「下」への備えを持つ好機
- 結びにかえて: ポートフォリオのリバランスの検討を

【ご留意事項】お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

ご注意ください(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。

投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%*(税抜3.5%))、信託財産留保額 ・投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%) ・投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%*(税抜1.9%))

費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

金融商品取引業者について

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。なお、投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。